

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第172期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 尾張精機株式会社

【英訳名】 OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 深 水 康 一

【本店の所在の場所】 名古屋市東区矢田三丁目16番85号

【電話番号】 (052)721 - 7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 児 玉 啓 二

【最寄りの連絡場所】 愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1

【電話番号】 (0561)53 - 4121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 児 玉 啓 二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第171期 第3四半期 連結累計期間	第172期 第3四半期 連結累計期間	第171期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,299,872	11,509,841	15,372,675
経常利益 (千円)	874,277	609,847	1,091,499
四半期(当期)純利益 (千円)	743,716	533,902	852,876
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	972,304	754,074	1,035,821
純資産額 (千円)	10,285,530	11,026,274	10,350,914
総資産額 (千円)	15,756,447	16,024,960	15,932,924
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	64.68	46.14	74.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.9	68.2	64.6

回次	第171期 第3四半期 連結会計期間	第172期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.95	15.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、株価の回復や円安による輸出の改善など経済政策の効果が現れましたが、消費税増税に伴う消費の落ち込みの回復が長引いていることや、円安による輸入コストの上昇影響など、景気に不透明感が出てきております。

世界経済は、米国では堅調な景気の回復が引き続き見られましたが、ウクライナや中東の情勢が不安定であり、中国経済は減速感が鮮明になってまいりました。

こうした状況のもと当社グループは、販売力を強化し、高品質の製品づくりを進めた結果、売上高は、11,509百万円で前年同四半期に比べ209百万円(1.9%)の増収となりました。

営業利益は361百万円と前年同四半期に比べ267百万円(42.5%)の減益、経常利益も609百万円と前年同四半期に比べ264百万円(30.2%)の減益となりました。これは、精密鍛造品の海外調達が進む一方、国内での販売拡大と生産の合理化が進まなかったことによります。

また、四半期純利益も533百万円と前年同四半期に比べ209百万円(28.2%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は8,814百万円と前年同四半期に比べ142百万円(1.6%)減少、経常利益は283百万円と前年同四半期に比べ317百万円(52.8%)減少しました。

アメリカ

売上高は793百万円と前年同四半期に比べ130百万円(19.7%)増加、経常利益は42百万円(前年同四半期は経常損失18千円)となりました。

インド

売上高は339百万円と前年同四半期に比べ33百万円(11.0%)増加、経常利益は42百万円と前年同四半期に比べ31百万円(42.1%)減少しました。

タイ

売上高は1,561百万円と前年同四半期に比べ188百万円(13.7%)増加、経常利益は296百万円と前年同四半期に比べ66百万円(28.9%)増加しました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したものの、有形固定資産、投資有価証券が増加したことにより、16,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。

負債については主には、借入金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ583百万円減少し、4,998百万円となりました。

純資産については利益剰余金が増加したことにより11,026百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額 (千円)	資金 調達方法	完了年月
提出会社	本社 (岐阜県各務原市)	土地	234,840	自己資金	平成26年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,659,500	11,659,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,659,500	11,659,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		11,659		1,093,978		757,360

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 89,000		1 単元（1,000株）
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,397,000	11,397	
単元未満株式	普通株式 173,500		1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	11,659,500		
総株主の議決権		11,397	

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式409株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	89,000		89,000	0.76
計		89,000		89,000	0.76

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,576,061	3,852,603
受取手形及び売掛金	2,689,124	2,718,017
商品及び製品	769,309	756,177
仕掛品	487,580	531,751
原材料及び貯蔵品	975,936	1,050,502
繰延税金資産	14,097	15,261
その他	192,182	178,793
流動資産合計	9,704,292	9,103,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,589,993	1,497,697
機械装置及び運搬具（純額）	1,826,975	2,057,613
土地	735,125	972,128
リース資産（純額）	56,920	46,009
建設仮勘定	355,588	455,315
その他（純額）	86,785	82,463
有形固定資産合計	4,651,388	5,111,227
無形固定資産	16,441	21,715
投資その他の資産		
投資有価証券	1,046,671	1,259,826
退職給付に係る資産	318,394	301,186
繰延税金資産	19,864	18,606
その他	185,421	218,841
貸倒引当金	9,550	9,550
投資その他の資産合計	1,560,801	1,788,911
固定資産合計	6,228,631	6,921,854
資産合計	15,932,924	16,024,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,654,559	2,739,699
1年内返済予定の長期借入金	533,708	444,708
リース債務	5,676	3,789
未払法人税等	175,173	69,251
賞与引当金	230,400	111,669
役員賞与引当金	31,000	13,900
製品保証引当金	15,600	16,400
未払消費税等	26,712	79,212
未払金	213,894	226,638
未払費用	409,571	429,510
設備関係支払手形	212,863	24,678
その他	90,252	129,375
流動負債合計	4,599,410	4,288,832
固定負債		
長期借入金	554,699	221,168
リース債務	2,405	34
繰延税金負債	199,780	269,124
役員退職慰労引当金	74,092	82,556
退職給付に係る負債	37,565	22,048
資産除去債務	114,056	114,922
固定負債合計	982,598	709,854
負債合計	5,582,009	4,998,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,360	757,373
利益剰余金	8,408,042	8,870,061
自己株式	26,536	28,459
株主資本合計	10,232,844	10,692,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,080	413,524
為替換算調整勘定	226,142	172,731
退職給付に係る調整累計額	2,138	4,682
その他の包括利益累計額合計	52,077	236,110
少数株主持分	65,992	97,210
純資産合計	10,350,914	11,026,274
負債純資産合計	15,932,924	16,024,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,299,872	11,509,841
売上原価	9,708,225	10,190,310
売上総利益	1,591,646	1,319,530
販売費及び一般管理費		
販売費	490,341	484,236
一般管理費	472,768	474,103
販売費及び一般管理費合計	963,109	958,339
営業利益	628,536	361,191
営業外収益		
受取利息	10,974	17,328
受取配当金	23,250	25,207
為替差益	214,783	180,361
その他	15,030	33,487
営業外収益合計	264,039	256,385
営業外費用		
支払利息	16,080	4,744
その他	2,218	2,984
営業外費用合計	18,299	7,729
経常利益	874,277	609,847
特別利益		
固定資産売却益	1,006	474
投資有価証券売却益	5,773	-
契約損失引当金戻入額	13,089	-
補助金収入	-	25,493
特別利益合計	19,869	25,967
特別損失		
固定資産売却損	412	609
固定資産除却損	67	243
特別損失合計	479	853
税金等調整前四半期純利益	893,667	634,961
法人税、住民税及び事業税	132,156	71,158
法人税等調整額	5,186	2,880
法人税等合計	126,969	68,277
少数株主損益調整前四半期純利益	766,697	566,683
少数株主利益	22,980	32,780
四半期純利益	743,716	533,902

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	766,697	566,683
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	156,300	137,444
為替換算調整勘定	49,305	56,768
退職給付に係る調整額	-	6,821
その他の包括利益合計	205,606	187,391
四半期包括利益	972,304	754,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	944,630	717,936
少数株主に係る四半期包括利益	27,673	36,138

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産、退職給付に係る負債および利益剰余金ならびに当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	連結子会社につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	10,016千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	505,180千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	34,144	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	34,727	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	34,718	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	34,710	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	8,957,515	662,814	305,888	1,373,653	11,299,872	11,299,872		11,299,872
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	400,171				400,171	400,171	400,171	
計	9,357,687	662,814	305,888	1,373,653	11,700,043	11,700,043	400,171	11,299,872
セグメント利益又 は損失()	600,917	18	73,719	229,804	904,422	904,422	30,145	874,277

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	8,814,824	793,654	339,608	1,561,753	11,509,841	11,509,841		11,509,841
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	328,890		2,267		331,158	331,158	331,158	
計	9,143,715	793,654	341,876	1,561,753	11,840,999	11,840,999	331,158	11,509,841
セグメント利益	283,502	42,050	42,689	296,320	664,562	664,562	54,715	609,847

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円68銭	46円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	743,716	533,902
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	743,716	533,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,497	11,570

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第172期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	34,710,273円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月2日

尾張精機株式会社
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 修 二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。